

## ちょっと気になるデータ解説

## 厳しさが続く若年者の就職状況

大学または高校の新卒者の就職活動状況については、リーマン・ショック後の景気の落ち込みの影響を受けた2009年度（10年3月卒業生）に続き、今年度（11年3月卒業予定者）も厳しい環境が続いている。

大学等卒業予定者の就職内定状況調査（10年10月1日現在、厚生労働省および文部科学省の共同調査）<sup>(1)</sup>では、大学の就職内定率は57.6%で前年同期を4.9ポイント下回った。同時点の就職内定率は、1996年度の調査開始以来、最低の水準となった。このうち、男子は前年同期を3.8ポイント下回り59.5%、女子は前年同期を6.3ポイント下回り55.3%となっている。同調査によって、今後12月、2月、4月のそれぞれ1日現在の就職内定率（または就職率）が調べられるが、リーマン・ショックの翌年以降の4月1日の就職率をみると、09年3月卒業生が95.7%（前年を1.2ポイント下回る）、10年3月卒業生が91.8%となっており、現在の状況が好転しないと、11年3月卒業予定者の就職率も、10年の水準を下回る厳しい数字になることが懸念される。

一方、高校・中学新卒者の就職内定状況等（10年9月末現在、厚生労働省発表）では、就職内定者数は7万1000人（前年同期比7.2%増）となり、就職内定率は40.6%となっており、前年同期を3.0ポイント上回った（男子で前年同期を3.7ポイント上回り46.3%、女子では前年同期を1.7ポイント上回り33.0%）。ただし、世界経済危機の影響が浸透する直前の08年同時点では、就職内定者数は9万8000人、就職内定率は51.0%となっており、現在の水準とは依然隔たりが大きい。また、10年9月末現在の求人倍率は0.87倍となり、前年同期を0.02ポイント下回っている（求人数は15万1000人で前年同期に比べ3.1%減少、求職者数は17万5000人で前年同期に比べ0.7%減少）。9月末時点のデータを参照可能な1988年以降で求人倍率が今回の水準を下回ったのは、2000年（0.85倍）、02年（0.83倍）、03年（0.72倍）、04年（0.76倍）のみで、求人・求職状況は依然厳しいことがうかがえる。

新規卒業生の採用については、企業または事業所の抑制の姿勢が続いている。労働経済動向調査の10年11月結果<sup>(2)</sup>によると、過去1年間に事業の見直し（拡大・縮小・合理化等）を「実施した」事業所は調査産業計で24%となった（前年同月は30%）。「実施した」事業所があげる雇用面での対応方法（複数回答）をみると、「配置転換」（10%、前年同月13%）に次いで「新規学卒採用の抑制」が6%（前年同月7%）となっており、前年より割合は低下したものの、新規卒業生の採用抑制が事業見直しに際しての典型的な手法の一つになっていることがわかる（表）。

同調査では、同年5月調査で11年新規学卒者の採用計画等を聞いており、採用予定者数の前年の採用計画との増減をみると、「増加」とする事業所の割合が、高校卒13%（前年は8%）、大学卒（文科系）13%（前年7%）、大学卒（理科系）14%（前年7%）などそれぞれ前年を上回った。これに対し、「減少」とする事業所の割合は、高校卒9%（前年は20%）、大学卒（文科系）9%（前年18%）、大学卒（理科系）9%（前年17%）などとなった。しかし最近になって景気は弱含みとなってきており<sup>(3)</sup>、新卒採用動向の改善を確認するには、まだ時間を必要としそうだ。

なお、11年新規学卒者の採用予定数を「増加」と回答した事業所があげるその理由（複数回答）は、高校卒では「年齢等人員構成の適正化」が最も多く、高専・短大卒、大学卒（文科系）、大学卒（理科系）、専修学校卒では「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」の割合が最も多くなっている。また、「減少」とした事業所があげるその理由（複数回答）は、すべての学歴で「人件費の抑制・要員管理の見直し」が最も多くなっている。（調査・解析部 主任調査員 吉田和央）

表 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合（調査産業計）

時期、産業	計	事業の見直しを「実施した」、 「実施する予定」	雇用面での対応方法（複数回答）（抜粋）					実施していない （しない 予定）
			新規学 卒採用 の拡大	新規学 卒採用 の抑制	中途採 用の実 施・拡 大	中途採 用の抑 制	配置 転換	
調査産業計	100	24	1	6	4	5	10	67
（前年11月調査・調査産業計）	（100）	（30）	（1）	（7）	（3）	（10）	（13）	（59）
建設業	100	24	3	4	5	6	8	67
製造業	100	26	2	8	4	7	12	66
消費関連業種	100	23	3	4	4	4	8	67
素材関連業種	100	25	1	6	3	6	9	68
機械関連業種	100	29	1	10	5	9	15	64
情報通信業	100	29	2	8	4	7	13	67
運輸業、郵便業	100	21	1	2	5	2	5	67
卸売業、小売業	100	22	1	5	4	5	10	67
金融業、保険業	100	18	1	5	3	5	8	78
不動産業、物品賃貸業	100	26	1	3	5	3	10	65
学術研究・専門・技術サービス業	100	27	1	4	4	9	9	65
宿泊業、飲食店サービス業	100	28	2	12	6	10	10	57
生活関連サービス業、娯楽業	100	16	2	-	5	-	3	74
医療、福祉	100	19	4	-	7	1	5	71
サービス業	100	23	1	3	3	4	7	67

資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」（平成22年11月）結果

- 「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は、全国の各校の中から設置者・地域の別等を考慮して抽出した112校についての調査（調査対象人員は大学、短期大学、高等専門学校併せて5690人、専修学校560人の合計6250人）。これに対し、「高校・中学新卒者の就職内定状況等」は、学校・公共職業安定所の紹介を希望する生徒の状況を取りまとめたものとなっている。
- 2月、5月、8月、11月の四半期ごとに実施され、11月調査では特別項目として「事業の見直しと雇用面での対応」を設けている。また、5月調査では、特別項目として「新規学卒者の採用計画等」を設けている。
- 内閣府発表の月例経済報告は、10年10月に「景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある」とし（11月も変更せず）、9月から基調判断を引き下げている（9月：「景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」）。